

# 財務諸表等

独立行政法人 産業技術総合研究所

平成26年度

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

国立研究開発法人 産業技術総合研究所

## 目次

貸借対照表 .....	1
損益計算書 .....	3
キャッシュ・フロー計算書 .....	4
利益の処分に関する書類 .....	5
行政サービス実施コスト計算書 .....	6
注記事項 .....	7
附属明細書 .....	15
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
2. たな卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 長期借入金の明細	
6. 債券の明細	
7. 引当金の明細	
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
9. 退職給付引当金の明細	
10. 資産除去債務の明細	
11. 法令に基づく引当金等の明細	
12. 保証債務の明細	
13. 資本金及び資本剰余金の明細	
14. 積立金の明細	
15. 目的積立金の取崩しの明細	
16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
18. 役員及び職員の給与の明細	
19. 開示すべきセグメント情報	
20. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
21. 関連公益法人等に関する事項	
添付資料 .....	26
1. 独立監査人の監査報告書	
2. 平成26年度決算報告書	

# 貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
資産の部	
I 流動資産	
現金及び預金	21,260,897,438
研究業務未収金	4,892,433,369
未収金	132,104,452
立替金	71,431,404
貸倒引当金	△ 1,011,693
たな卸資産	3,358,922,626
前渡金	17,929,582
前払費用	310,298,638
その他	58,726,475
<b>流動資産合計</b>	<b>30,101,732,291</b>
II 固定資産	
1 有形固定資産	
建物	255,235,278,603
建物減価償却累計額	△ 107,268,854,070
建物減損損失累計額	△ 467,091,898
構築物	37,523,853,406
構築物減価償却累計額	△ 14,289,501,105
構築物減損損失累計額	△ 22,897,776
機械及び装置	45,779,673,375
機械及び装置減価償却累計額	△ 21,081,055,517
機械及び装置減損損失累計額	△ 241,045,016
車両運搬具	147,274,250
車両運搬具減価償却累計額	△ 112,177,937
工具器具備品	170,270,881,186
工具器具備品減価償却累計額	△ 137,313,066,948
工具器具備品減損損失累計額	△ 3,303,865
土地	110,643,621,679
土地減損損失累計額	△ 793,000,000
建設仮勘定	3,998,741,405
<b>有形固定資産合計</b>	<b>342,007,329,772</b>
2 無形固定資産	
産業財産権	1,214,275,380
電話加入権	31,680,000
産業財産権仮勘定	1,165,228,902
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,411,184,282</b>
3 投資その他の資産	
破産更生債権等	22,130,623
貸倒引当金	△ 22,130,623
敷金・保証金	10,464,880
その他	300,825,905
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>311,290,785</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>344,729,804,839</b>
<b>資産合計</b>	<b>374,831,537,130</b>

# 貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
<b>負債の部</b>	
I 流動負債	
預り補助金等	7,795,987
預り寄附金	81,727,103
研究業務未払金	7,561,507,924
未払金	13,137,847,203
リース債務	9,849,600
未払消費税等	169,637,800
前受金	5,955,804,691
預り金	709,868,824
引当金	
賞与引当金	10,152,005
<b>流動負債合計</b>	<b>27,644,191,137</b>
II 固定負債	
資産見返負債	
資産見返運営費交付金	25,700,508,276
資産見返補助金等	1,267,059,695
資産見返寄附金	3,160,899
建設仮勘定見返運営費交付金	9,337
建設仮勘定見返施設費	3,997,200,000
資産見返物品受贈額	5,601,209,485
長期預り寄附金	96,181,616
長期リース債務	19,090,221
引当金	
退職給付引当金	25,641,715
<b>固定負債合計</b>	<b>36,710,061,244</b>
<b>負債合計</b>	<b>64,354,252,381</b>
<b>純資産の部</b>	
I 資本金	
政府出資金	284,741,495,643
<b>資本金合計</b>	<b>284,741,495,643</b>
II 資本剰余金	
資本剰余金	166,548,889,701
損益外減価償却累計額(△)	△ 152,849,744,017
損益外減損損失累計額(△)	△ 1,532,095,932
<b>資本剰余金合計</b>	<b>12,167,049,752</b>
III 利益剰余金	
前中期目標期間繰越積立金	2,858,617,693
積立金	8,560,717,136
当期未処分利益	2,149,404,525
(うち当期総利益2,149,404,525)	
<b>利益剰余金合計</b>	<b>13,568,739,354</b>
<b>純資産合計</b>	<b>310,477,284,749</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>374,831,537,130</b>

# 損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
<b>経常費用</b>		
研究業務費		
人件費 *1	38,504,588,459	
減価償却費	9,961,099,141	
その他の研究業務費 *2	<u>32,347,474,793</u>	80,813,162,393
一般管理費		
人件費 *3	3,855,107,492	
減価償却費	43,646,282	
その他の一般管理費 *4	<u>5,743,718,199</u>	<u>9,642,471,973</u>
<b>経常費用合計</b>		<b>90,455,634,366</b>
<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益		
運営費交付金戻入	62,158,306,379	
資産見返運営費交付金戻入	<u>6,765,089,041</u>	68,923,395,420
物品受贈収益		1,412,039,411
物品承継受贈収益		2,480,055
知的所有権収益		291,672,870
研究収益		6,298,725,063
受託収益		
国及び地方公共団体	5,225,567,862	
その他の団体	<u>7,115,622,193</u>	12,341,190,055
施設費収益		476,680,554
補助金等収益		1,933,395,610
寄附金収益		18,577,143
雑益		
建物及び物件貸付料	168,000,721	
その他	<u>692,681,735</u>	<u>860,682,456</u>
<b>経常収益合計</b>		<b>92,558,838,637</b>
<b>経常利益</b>		<b>2,103,204,271</b>
<b>臨時損失</b>		
固定資産除却損		558,869,406
固定資産減損損失		3,623,588
貸倒引当金繰入		2,138,004
その他		<u>48,420,302</u>
<b>臨時損失合計</b>		<b>613,051,300</b>
<b>臨時利益</b>		
資産見返運営費交付金戻入		190,263,954
資産見返物品受贈戻入		75,327,336
資産見返承継受贈額戻入		202,771,020
その他		<u>14,087,585</u>
<b>臨時利益合計</b>		<b>482,449,895</b>
<b>当期純利益</b>		<b>1,972,602,866</b>
<b>前中期目標期間繰越積立金取崩額</b>		<b>176,801,659</b>
<b>当期総利益</b>		<b>2,149,404,525</b>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務支出	△ 32,599,769,513
人件費支出	△ 42,504,807,370
その他の業務支出	△ 5,303,459,446
科研費等預り金支出	△ 2,066,741,237
運営費交付金収入	62,440,754,000
受託収入	16,485,349,803
手数料収入	139,623,028
施設費収入	476,680,554
寄附金収入	29,616,578
補助金等収入	952,184,542
知的所有権収入	310,235,310
建物及び物件貸付料	202,160,463
科研費等預り金収入	2,137,318,872
消費税還付金	357,467,483
その他の業務収入	7,422,867,886
小 計	8,479,480,953
利息の受取額	500,126
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,479,981,079
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 42,963,919,831
有形固定資産の売却による収入	13,191,057
無形固定資産の取得による支出	△ 485,582,899
施設費による収入	35,317,720,035
敷金返還による収入	1,767,500
その他の投資支出	△ 4,597,080
その他の投資収入	73,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,121,347,338
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 608,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 608,979
IV 資金の増加額	358,024,762
V 資金期首残高	18,902,872,676
VI 資金期末残高	19,260,897,438

## 利益の処分に関する書類

(平成27年6月30日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	<u>2,149,404,525</u>	<b>2,149,404,525</b>
II 積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	<u>2,858,617,693</u>	<b>2,858,617,693</b>
III 利益処分額 積立金		<u><b>5,008,022,218</b></u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	80,813,162,393	
一般管理費	9,642,471,973	
臨時損失	<u>613,051,300</u>	91,068,685,666
(2) (控除) 自己収入等		
物品受贈収益	△ 1,412,039,411	
知的所有権収益	△ 291,672,870	
研究収益	△ 6,298,725,063	
受託収益	△ 12,341,190,055	
寄附金収益	△ 18,577,143	
雑益	△ 321,312,205	
臨時利益	<u>△ 89,414,921</u>	<u>△ 20,772,931,668</u>
業務費用合計		70,295,753,998
II 損益外減価償却相当額		11,927,227,568
III 損益外減損損失相当額		648,416,054
IV 損益外除売却差額相当額		326,046,715
V 引当外賞与見積額		△ 11,102,712
VI 引当外退職給付増加見積額		△ 90,945,235
VII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	219,652,877	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>1,146,179,831</u>	1,365,832,708
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>-</u>
IX 行政サービス実施コスト		<u><u>84,461,229,096</u></u>



## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

研究における達成度や進捗度について客観的な基準を設けることが困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが難しく、費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	20～30年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、産業財産権については、8年で償却しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

自己収入により賞与の支払財源を措置する場合には、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

運営費交付金により賞与の財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

##### (3) 退職給付引当金

自己収入により退職給付を措置する場合には、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度において全額費用処理することとしております。

運営費交付金により退職給付の財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額相当額を控除して計算しております。なお、退職給付見積額のうち役員分については、当事業年度末における退職手当支給額に基づき算定しております。

#### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品については、個別法に基づく低価法により評価しております。

#### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

##### (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

#### 7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。ただし、個々の資産に対応すべき金額が合理的に算定可能なものについては、取得原価に算入しております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	3,213,474,110 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	33,354,595,214 円

III. 損益計算書

*1. 研究業務費 人件費の内訳	
役員報酬	70,215,138 円
給与及び手当	18,164,392,045 円
賞与	5,827,128,601 円
法定福利費	4,249,993,375 円
退職金費用	1,827,670,220 円
契約職員給与及び手当	6,752,782,960 円
その他の人件費	1,612,406,120 円
*2. その他の研究業務費のうち主要な費目および金額	
消耗品費	7,267,211,216 円
修繕改修費	3,665,188,057 円
技術委託費	3,607,113,772 円
保守費	3,542,782,283 円
電気料	2,568,623,859 円
*3. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	104,570,073 円
給与及び手当	1,817,647,159 円
賞与	569,010,849 円
法定福利費	400,864,809 円
退職金費用	294,761,521 円
契約職員給与及び手当	391,755,073 円
その他の人件費	276,498,008 円
*4. その他の一般管理費のうち主要な費目および金額	
保守費	1,384,294,377 円
電気料	1,186,048,402 円
修繕改修費	867,041,878 円

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	21,260,897,438 円
定期預金	<u>△ 2,000,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>19,260,897,438 円</u>
2. 重要な非資金取引	
無償譲渡による資産の取得	1,948,466,471 円

V. 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るもの	50,524,732 円
---------------------------------------	--------------

## VI. 金融商品の時価等

### 1. 金融商品の状況に関する事項

資金については、預金保険制度により全額保護の対象となる決済用普通預金において管理しております。  
未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	21,261	21,261	-
(2)研究業務未収金	4,892		
貸倒引当金	△0		
小 計	4,892	4,892	-
(3)未収金	132		
貸倒引当金	△0		
小 計	132	132	-
(4)立替金	71		
貸倒引当金	△1		
小 計	71	71	-
(5)研究業務未払金	(7,562)	(7,562)	-
(6)未払金	(13,138)	(13,138)	-

(注)負債に計上されているものは、( )で示しております。金額は四捨五入によっているため合計と一致しないものがあります。

(注1) 金融商品の時価の算定

- (1) 現金及び預金、(2) 研究業務未収金、(3) 未収金、(4) 立替金、(5) 研究業務未払金、(6) 未払金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## VII. 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## VIII. 減損損失関係

当事業年度において減損を認識した固定資産は以下のとおりです。

【東北センターD棟他】

### ① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	減損前帳簿価額	減損価額	減損後帳簿価額
東北センター D棟及び附属設備	建物等	宮城県仙台市宮城野区苦竹4-2-1	55,447,367 円	55,447,342 円	25 円
東北センター G棟及び附属設備	建物等	"	53,305,942 円	53,305,923 円	19 円
東北センター H棟及び附属設備	建物等	"	32,311,539 円	32,311,521 円	18 円
東北センター 渡廊下(D-E棟)及び附属設備	建物	"	1,264,768 円	1,264,762 円	6 円
つくばセンター 特高棟(B4)及び附属設備	機械及び装置等	茨城県つくば市東1-1-1 中央第1	119,905,974 円	119,905,961 円	13 円
つくばセンター 高圧棟(B4)及び附属設備	建物等	"	12,060,793 円	12,060,783 円	10 円
つくばセンター 4-4棟及び附属設備	建物等	茨城県つくば市東1-1-1 中央第4	31,165,690 円	31,165,666 円	24 円
つくばセンター 5-7A棟及び附属設備	建物等	茨城県つくば市東1-1-1 中央第5	21,034,439 円	21,034,407 円	32 円
つくばセンター 6-3棟及び附属設備	建物等	茨城県つくば市東1-1-1 中央第6	118,899,612 円	118,899,578 円	34 円
つくばセンター 西2-B棟及び附属設備	建物等	茨城県つくば市小野川16-1	23,130,992 円	23,130,969 円	23 円
つくば東 5F棟及び附属設備	建物等	茨城県つくば市並木1-2-1	1,633,097 円	1,633,078 円	19 円
つくば東 高圧棟及び附属設備	建物等	"	3,604,666 円	3,604,656 円	10 円
つくば東 特高棟及び附属設備	建物等	"	38,083,483 円	38,083,469 円	14 円
つくば北-9棟及び附属設備	建物	茨城県つくば市大字寺具字柏山1497-1	10,376,179 円	10,376,177 円	2 円
関西センター 計測センター及び附属設備	建物等	大阪府池田市緑丘1-8-31	55,004,988 円	55,004,976 円	12 円

関西センター 電池収納室2及び附属設備	建物等	〃	2,312,010 円	2,312,003 円	7 円
九州センター 第3棟及び附属設備	建物等	佐賀県鳥栖市宿町807-1	51,545,770 円	51,545,743 円	27 円
九州センター 第7棟及び附属設備	建物等	〃	14,005,260 円	14,005,235 円	25 円
九州センター 便所及び附属設備	建物	〃	28,480 円	28,478 円	2 円
九州センター 渡り廊下(A)	建物	〃	4,799,086 円	4,799,084 円	2 円
九州センター 材化ボンベ庫及び附属設備	建物	〃	2,119,833 円	2,119,831 円	2 円

② 減損の認識に至った経緯

経年劣化による老朽化が顕著であるなど倒壊等による危険防止等に鑑み、閉鎖することを決定いたしました。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産の内訳

用途	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
東北センター D棟及び附属設備	2,531,384 円	52,915,958 円
東北センター G棟及び附属設備	613,898 円	52,692,025 円
東北センター H棟及び附属設備	0 円	32,311,521 円
東北センター 渡廊下(D-E棟)及び附属設備	0 円	1,264,762 円
つくばセンター 特高棟(B4)及び附属設備	0 円	119,905,961 円
つくばセンター 高圧棟(B4)及び附属設備	0 円	12,060,783 円
つくばセンター 4-4棟及び附属設備	437,307 円	30,728,359 円
つくばセンター 5-7A棟及び附属設備	0 円	21,034,407 円
つくばセンター 6-3棟及び附属設備	0 円	118,899,578 円
つくばセンター 西2-B棟及び附属設備	0 円	23,130,969 円
つくば東 5F棟及び附属設備	0 円	1,633,078 円
つくば東 高圧棟及び附属設備	0 円	3,604,656 円
つくば東 特高棟及び附属設備	0 円	38,083,469 円
つくば北-9棟及び附属設備	0 円	10,376,177 円
関西センター 計測センター及び附属設備	0 円	55,004,976 円
関西センター 電池収納室2及び附属設備	0 円	2,312,003 円
九州センター 第3棟及び附属設備	0 円	51,545,743 円
九州センター 第7棟及び附属設備	40,999 円	13,964,236 円
九州センター 便所及び附属設備	0 円	28,478 円
九州センター 渡り廊下(A)	0 円	4,799,084 円
九州センター 材化ボンベ庫及び附属設備	0 円	2,119,831 円

④ 回収可能サービス価額

取り壊し処分を予定しているところから、備忘価額をもって回収可能サービス価額としております。

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

【東京本部小金井支所】

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：東京本部小金井支所及び附属設備  
種類：建物  
場所：東京都小金井市中町2-24-16 東京農工大学内

- ② 使用しなくなる日

平成27年度以降に売却を予定していますが、売却予定日については未定です。

- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

東京本部小金井支所及び附属設備は、プラスチックを用いた「軽く」「薄く」「割れにくい」基板材料を開発するとともに、多機能複合化部材を一体的に作り込むことによって、部品点数の削減やコスト低減等を実現し、高い国際競争力を有する次世代モバイル用基板材料を開発することを目的として使用してきましたが、平成24年度末に目的を達成し共同研究が終了したため、建物等を処分することといたしました。

- ④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	420,368,026円	420,368,026円	無し

売却の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【北海道センターF1棟】

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：北海道センターF1棟及び附属設備  
種類：建物  
場所：北海道札幌市豊平区月寒東2条17-2-1

- ② 使用しなくなる日

平成27年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

北海道センターF1棟及び附属設備は、耐用年数を超過し、老朽化が著しく継続使用するには高額な老朽化対策費が見込まれる建物であることから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

- ④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	11,559,788円	11,559,788円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【北海道センターF4棟】

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：北海道センターF4棟及び附属設備  
種類：建物  
場所：北海道札幌市豊平区月寒東2条17-2-1

- ② 使用しなくなる日

平成27年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

北海道センターF4棟及び附属設備は、小規模で耐用年数を超過し、老朽化が著しく継続使用するには高額な老朽化対策費が見込まれる建物であることから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

- ④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	2,009,887円	2,009,887円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【つくばセンター第5事業所5-4C棟】

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：つくばセンター第5事業所5-4C棟及び附属設備  
種類：建物  
場所：茨城県つくば市東1-1-1 中央第5

- ② 使用しなくなる日

平成27年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

つくばセンター第5事業所5-4C棟及び附属設備は、老朽化が進んでおり、今後継続して利用するには、大規模な改修が必要であるなど、投資効果が著しく低いことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

- ④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	57,727,855円	57,727,855円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【つくばセンター西事業所4A棟】

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：つくばセンター西事業所4A棟及び附属設備

種類：建物

場所：茨城県つくば市小野川16-1

- ② 使用しなくなる日

平成27年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

つくばセンター西事業所4A棟及び附属設備は、老朽化が進んでおり、今後継続して利用するには、大規模な改修が必要であるなど、投資効果が著しく低いことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

- ④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	227,446,687円	227,446,687円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【つくばセンター東事業所2E棟】

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：つくばセンター東事業所2E棟及び附属設備

種類：建物

場所：茨城県つくば市並木1-2-1

- ② 使用しなくなる日

平成27年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

つくばセンター東事業所2E棟及び附属設備は、老朽化が進んでおり、今後継続して利用するには、大規模な改修が必要であるなど、投資効果が著しく低いことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

- ④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	15,727,497円	15,727,497円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【関西センター機械材料試験工場】

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：関西センター機械材料試験工場及び附属設備

種類：建物

場所：大阪府池田市緑丘1-8-31

- ② 使用しなくなる日

平成27年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

関西センター機械材料試験工場及び附属設備は、耐用年数を超過し、老朽化が著しく継続使用するには高額な老朽化対策費が見込まれる建物であることから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

- ④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	62,257,178円	62,257,178円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【関西センター中間試験工場】

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：関西センター中間試験工場及び附属設備

種類：建物

場所：大阪府池田市緑丘1-8-31

- ② 使用しなくなる日

平成27年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

関西センター中間試験工場及び附属設備は、耐用年数を超過し、老朽化が著しく継続使用するには高額な老朽化対策費が見込まれる建物であることから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

- ④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	59,158,799円	59,158,799円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【関西センター生体工学実験棟】

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：関西センター生体工学実験棟及び附属設備  
種類：建物  
場所：大阪府池田市緑丘1-8-31

② 使用しなくなる日

平成27年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

関西センター生体工学実験棟及び附属設備は、老朽化が進んでおり、今後継続して利用するには、大規模な改修が必要であるなど、投資効果が著しく低いことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	21,480,209円	21,480,209円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【関西センター恒温恒湿棟】

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：関西センター恒温恒湿棟及び附属設備  
種類：建物  
場所：大阪府池田市緑丘1-8-31

② 使用しなくなる日

平成27年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

関西センター恒温恒湿棟及び附属設備は、外気温の影響を低減させるため窓がほとんどない特殊で極めて小規模な老朽化した建物であるため、今後の利用見込みもなく、他の研究用途への転用も出来ないことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	5,291,278円	5,291,278円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【関西センター電池実験棟新館】

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：関西センター電池実験棟新館及び附属設備  
種類：建物  
場所：大阪府池田市緑丘1-8-31

② 使用しなくなる日

平成27年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

関西センター電池実験棟新館及び附属設備は、老朽化が進んでおり、今後継続して利用するには、大規模な改修が必要であるなど、投資効果が著しく低いことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	37,844,337円	37,844,337円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【関西センター電池収納室1】

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：関西センター電池収納室1及び附属設備  
種類：建物  
場所：大阪府池田市緑丘1-8-31

② 使用しなくなる日

平成27年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

関西センター電池収納室1及び附属設備は、小規模で他の建物で代用可能で今後の使用見込みもないことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	2,072,618円	2,072,618円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

IX. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

役員は産業技術総合研究所役員退職手当規程に基づき給付しております。  
職員は産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき給付しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成27年3月31日現在)

退職給付債務	△ 25,641,715 円
未認識数理計算上の差異	- 円
未認識過去勤務債務	- 円
退職給付引当金	<u>△ 25,641,715 円</u>

3. 退職給付費用に関する事項(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

勤務費用	1,844,256 円
利息費用	249,456 円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 588,522 円
過去勤務債務の費用処理額	- 円
退職給付費用	<u>1,505,190 円</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	0.8%
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度において費用処理することとしております。
数理計算上の差異の処理年数	発生年度において費用処理することとしております。

X. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約済であります。年度末時点において未履行のものは以下のとおりです。

件 名	契約金額	翌期以降の支払金額
1. グローバル認証基盤整備事業(大型パワーコンディショナ)	8,581,118,400 円	4,585,118,400 円
2. 電子ジャーナルパッケージ(サイエンスダイレクト)の利用	1,586,934,289 円	1,586,934,289 円
3. つくばセンター警備業務及びつくばセンター建物等清掃業務	1,150,576,944 円	1,150,576,944 円
4. 情報インフラ運用管理業務	602,406,720 円	602,406,720 円

XI. 不要財産に係る国庫納付等

該当事項は、ありません。

XII. 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

XIII. 追加情報

1. 売却した土地の土壌汚染に係る瑕疵担保責任について

平成20年10月1日に当所が王子製紙株式会社へ売却した旧中国センター(呉市)の土地について、平成24年2月29日に同社から東京地方裁判所に瑕疵担保責任に基づく損害賠償請求の訴えが提起され係争中でしたが、平成27年4月10日に第一審における弁論が終了しました。判決の言渡期日は平成27年8月7日の予定です。

XIV. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項は、ありません。



# 附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	累計額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	8,890,392,504	940,329,263	136,337,694	9,694,384,073	2,905,148,337	440,144,984	7,871,947	6,781,363,789	
	構築物	2,076,805,454	365,425,120	5,225,064	2,437,005,510	786,133,444	119,936,805	-	1,650,872,066	
	機械及び装置	2,248,372,465	175,733,906	3,620,195	2,420,486,176	520,339,370	100,097,450	15,787,810	1,884,358,996	
	車両運搬具	156,610,720	7,081,172	16,417,642	147,274,250	112,177,937	7,611,575	-	35,096,313	
	工具器具備品	148,594,836,870	10,939,682,038	5,737,117,948	153,797,400,960	122,891,112,472	9,092,204,894	3,262,866	30,903,025,622	
	計	161,967,018,013	12,428,251,499	5,898,718,543	168,496,550,969	127,214,911,560	9,759,995,708	26,922,623	41,254,716,786	
	有形固定資産 (償却費損益外)	建物	222,006,201,838	25,284,455,178	1,749,762,486	245,540,894,530	104,363,705,733	7,639,910,828	459,219,951	140,717,968,846
		構築物	28,370,763,660	6,832,410,810	116,326,574	35,088,847,896	13,503,367,661	1,161,685,771	22,897,776	21,560,582,459
		機械及び装置	41,537,668,693	2,097,537,478	276,018,972	43,359,187,199	20,560,716,147	1,605,103,148	225,257,206	22,573,213,846
		工具器具備品	17,904,205,569	768,185,344	2,205,810,687	16,466,580,226	14,421,954,476	14,421,954,476	40,999	2,044,584,751
計		309,818,839,760	34,982,588,810	4,347,918,719	340,453,509,851	152,849,744,017	11,927,227,568	707,415,932	186,896,349,902	
非償却資産		6,900,000	-	-	6,900,000	-	-	-	6,900,000	
有形固定資産合計	土地	110,285,821,679	357,800,000	-	110,643,621,679	-	-	793,000,000	109,850,621,679	
	建設仮勘定	6,983,480,218	35,835,739,367	38,820,478,180	3,998,741,405	-	-	-	3,998,741,405	
	計	117,276,201,897	36,193,539,367	38,820,478,180	114,649,263,084	-	-	793,000,000	113,856,263,084	
	建物	230,896,594,342	26,224,784,441	1,886,100,180	255,235,278,603	107,266,854,070	8,080,055,812	467,091,898	147,499,332,635	
	構築物	30,447,569,114	7,197,835,930	121,551,638	37,523,853,406	14,289,501,105	1,281,622,576	22,897,776	23,211,454,525	
	機械及び装置	43,786,041,158	2,273,271,384	279,639,167	45,779,673,375	21,081,065,517	1,705,200,598	241,045,016	24,457,572,842	
	車両運搬具	156,610,720	7,081,172	16,417,642	147,274,250	112,177,937	7,611,575	-	35,096,313	
	工具器具備品	166,505,942,439	11,707,867,382	7,942,928,635	170,270,881,186	137,313,066,948	10,612,732,715	3,303,865	32,954,510,373	
	土地	110,285,821,679	357,800,000	-	110,643,621,679	-	-	793,000,000	109,850,621,679	
	建設仮勘定	6,983,480,218	35,835,739,367	38,820,478,180	3,998,741,405	-	-	-	3,998,741,405	
計	599,062,059,670	83,604,379,676	49,067,115,442	623,599,323,904	280,064,655,577	21,687,223,276	1,527,338,555	342,007,329,772		
無形固定資産	産業財産権	2,004,967,242	308,473,385	88,115,579	2,225,325,048	1,011,049,668	247,471,441	-	1,214,275,380	
	電話加入権	63,360,000	-	-	63,360,000	-	-	31,680,000	31,680,000	
	産業財産権仮勘定	1,284,031,260	485,582,899	604,385,257	1,165,228,902	-	-	-	1,165,228,902	
	計	3,352,358,502	794,056,284	692,500,836	3,453,913,950	1,011,049,668	247,471,441	31,680,000	2,411,184,282	

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額			
投資その他の資産									
破産更生債権等	69,741,669	2,138,004	49,749,050	22,130,623	-	-	-	22,130,623	
貸倒引当金	△69,741,669	△2,138,004	△49,749,050	△22,130,623	-	-	-	△22,130,623	
敷金・保証金	7,635,300	4,597,080	1,767,500	10,464,880	-	-	-	10,464,880	
その他	354,026,922	50,145,355	103,346,372	300,825,905	-	-	-	300,825,905	
計	361,662,222	54,742,435	105,113,872	311,290,785	-	-	-	311,290,785	

(注1) 当期増加額は、資産の取得等によるものであり、主なものは、次のとおりであります。

## 建物

つくば中央・東地区特高受変電設備他改修その他工事 1,999,734,694 円  
 つくばセンター・ナノテック・材料研究拠点(仮称)建築工事(5-13棟) 1,810,301,176 円  
 関西センター次世代蓄電池・健康医療研究拠点(仮称)建築工事 1,462,446,081 円  
 つくば中央第2事業所他電気設備改修その他工事 1,170,751,063 円  
 つくばセンター動力監視システム更新 1,164,186,000 円  
 つくば中央地区北・東地区研究廃水処理施設改修他工事 1,587,921,726 円  
 つくば中央第1事業所他屋上スクラバー防汚提設置工事(第3事業所(3-10棟)) 441,548,813 円  
 つくば中央2-A, B, C棟熱源機器改修その他工事(電気調和設備(特空熱源)) 438,531,125 円  
 つくばセンター第5事業所屋上防水改修工事 336,177,731 円  
 つくば中央6-9棟他機械設備(空調)改修その他工事 317,568,983 円  
 つくばセンター・ナノテック・材料研究拠点(仮称)機械設備工事(5-13棟) 414,583,201 円  
 再生可能エネルギー発電系統試験システム 220,000,000 円  
 低加速電子顕微鏡用高エネルギー分解能化ユニット 182,845,000 円  
 超高真空対応低加速透過型走査電子顕微鏡 165,714,286 円  
 電話システム機器(つくば) 145,298,055 円  
 グローバル認証基盤整備事業(大型パワーコンデンシヨナ) 3,996,000,000 円

## 構築物

つくば中央地区北・東地区研究廃水処理施設改修他工事 2,031,697,500 円  
 つくば中央・東地区特高受変電設備他改修その他工事 2,015,816,400 円  
 つくばセンター・ナノテック材料研究拠点(仮称)建築工事 1,799,280,000 円  
 つくばセンター動力監視システム更新 1,164,186,000 円

## 工具器具備品

タンパク質立体構造予測用コンピュータシステム 889,350,000 円  
 つくばセンター産学連携情報技術共同研究施設 AISTスーパークラスタ 648,145,752 円  
 精密部材ナノ加工プロセス精密実験棟 ミスト大型堆積加熱処理装置 210,493,500 円  
 統合データベースサーバシステム 166,581,450 円  
 大容量メモリ付き計算サーバシステム 95,500,000 円

(注2) 当期減少額は、資産の除却等によるものであり、主なものは、次のとおりであります。

## 工具器具備品

タンパク質立体構造予測用コンピュータシステム 889,350,000 円  
 つくばセンター産学連携情報技術共同研究施設 AISTスーパークラスタ 648,145,752 円  
 精密部材ナノ加工プロセス精密実験棟 ミスト大型堆積加熱処理装置 210,493,500 円  
 統合データベースサーバシステム 166,581,450 円  
 大容量メモリ付き計算サーバシステム 95,500,000 円

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払 出・振 替	その他		
仕 掛 品	1,116,043,931	3,357,755,626	-	1,116,043,931	-	3,357,755,626	
貯 蔵 品	5,799,790	400,114,908	-	404,747,698	-	1,167,000	
計	1,121,843,721	3,757,870,534	-	1,520,791,629	-	3,358,922,626	

3. 有価証券の明細

該当事項は、ありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6. 債券の明細

該当事項は、ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	13,829,266	10,152,005	13,829,266	-	10,152,005	
計	13,829,266	10,152,005	13,829,266	-	10,152,005	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
研究業務未収金							
一般債権	5,135,290,840	△243,045,410	4,892,245,430	-	-	-	
貸倒懸念債権	253,050	△65,111	187,939	126,525	△32,555	93,970	※
破産更生債権等	66,363,062	△49,073,453	17,289,609	66,363,062	△49,073,453	17,289,609	※
未収金							
一般債権	2,552,836,300	△2,421,207,634	131,628,666	-	-	-	
貸倒懸念債権	475,786	-	475,786	237,893	-	237,893	※
破産更生債権等	2,078,229	478,434	2,556,663	2,078,229	478,434	2,556,663	※
立替金							
一般債権	48,895,056	21,176,687	70,071,743	-	-	-	
貸倒懸念債権	1,844,550	△484,889	1,359,661	922,275	△242,445	679,830	※
破産更生債権等	1,300,378	983,973	2,284,351	1,300,378	983,973	2,284,351	※
計	7,809,337,251	△2,691,237,403	5,118,099,848	71,028,362	△47,886,046	23,142,316	

※ 個別に回収可能性を検討し計上しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	31,181,973	1,505,190	7,045,448	25,641,715	
退職一時金に係る債務	31,181,973	1,505,190	7,045,448	25,641,715	
退職給付引当金	31,181,973	1,505,190	7,045,448	25,641,715	

10. 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項は、ありません。

12. 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	284,741,495,643	-	-	284,741,495,643	
	計	284,741,495,643	-	-	284,741,495,643	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府出資	△5,244,894,720	-	1,553,893,030	△6,798,787,750	減少理由: 政府出資財産の除却
	施設整備費補助金	144,424,158,568	35,340,425,008	2,794,025,689	176,970,557,887	増加理由: 施設整備費補助金による資産取得 減少理由: 施設整備費補助金財産の除却
	損益外除売却差額相当額	△6,137,331,730	-	-	△6,137,331,730	
	運営費交付金	715,000	-	-	715,000	
	研究施設等整備積立金	350,955,645	-	-	350,955,645	
	前中期目標期間繰越積立金	323,111,845	-	-	323,111,845	
	無償譲与	1,839,668,804	-	-	1,839,668,804	
	計	135,556,383,412	35,340,425,008	4,347,918,719	166,548,889,701	
	損益外減価償却累計額	△144,133,794,798	△11,927,227,568	△3,211,278,349	△152,849,744,017	増加理由: 独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の減価償却費相当額 減少理由: 政府出資財産及び施設整備費補助金財産の除却
	損益外減損損失累計額	△1,701,825,757	△640,863,830	△810,593,655	△1,532,095,932	増加理由: 東北センターD棟及び附属設備他、経年劣化による老朽化が顕著な建物等の閉鎖による減損損失相当額 減少理由: つくばセンター2-8棟解体撤去による除却等
	差引計	△10,279,237,143	22,772,333,610	326,046,715	12,167,049,752	

14. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	3,035,419,352	-	176,801,659	2,858,617,693	減少理由: 前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩等
通則法第44条第1項積立金	7,902,370,915	658,346,221	-	8,560,717,136	増加理由: 平成25年度の利益処分によるもの
計	10,937,790,267	658,346,221	176,801,659	11,419,334,829	

15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	176,801,659	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額等
	計	176,801,659	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	-	-	-	-	-	-	-
平成23年度	-	-	-	-	-	-	-
平成24年度	-	-	-	-	-	-	-
平成25年度	9,293,050,156	-	7,079,191,226	2,213,858,930	-	9,293,050,156	-
平成26年度	-	62,440,754,000	55,079,115,153	7,361,638,847	-	62,440,754,000	-
計	9,293,050,156	62,440,754,000	62,158,306,379	9,575,497,777	-	71,733,804,156	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成22年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等:平成23年度の損益計算書に計上 ③運営費交付金の振替額の積算根拠:業務の進行に応じて全額を収益化
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合 計		-	

② 平成23年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等:平成24年度の損益計算書に計上 ③運営費交付金の振替額の積算根拠:業務の進行に応じて全額を収益化
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合 計		-	

## ③ 平成24年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等:平成25年度の損益計算書に計上 ③運営費交付金の振替額の積算根拠:業務の進行に応じて全額を収益化
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合 計		-	

## ④ 平成25年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	7,079,191,226	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等:平成26年度の損益計算書に計上 ③運営費交付金の振替額の積算根拠:業務の進行に応じて全額を収益化
	資産見返運営費交付金	2,213,858,930	
	資本剰余金	-	
	計	9,293,050,156	
合 計		9,293,050,156	

## ⑤ 平成26年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	52,487,262,126	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:52,487,262,126 イ)固定資産の取得額:7,361,638,847 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア)業務のための支出額を限度として振替 イ)支出の内訳:人件費(役職員人件費等)、業務費(研究機器等購入費、消耗品費等)等
	資産見返運営費交付金	7,361,638,847	
	資本剰余金	-	
	計	59,848,900,973	
会計基準第81第3項による振替額		2,591,853,027	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		62,440,754,000	

## (3)運営費交付金債務残高の明細

該当事項は、ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成24年度施設整備費補助金	25,344,116,589	-	24,867,436,035	476,680,554	
平成25年度施設整備費補助金	8,145,839,176	3,997,200,000	4,148,639,176	-	
計	33,489,955,765	3,997,200,000	29,016,075,211	476,680,554	

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
研究開発施設共用等促進費補助金	46,294,000	-	10,965,000	-	-	35,329,000	
先導的創造科学技術開発費補助金	32,999,000	-	-	-	-	32,983,471	預り補助金の期末残高 15,529
地域産学官連携科学技術振興事業費 補助金	521,776,000	450,220	70,592,770	-	-	450,726,385	預り補助金の期末残高 6,625
再生可能エネルギー次世代技術開発 事業費補助金	199,894,712	-	48,078,200	-	-	151,816,512	
科学技術人材育成費補助金	130,053,220	-	52,593,600	-	-	76,855,673	預り補助金の期末残高 603,947
若手研究者戦略的海外派遣事業費補 助金	19,940,000	-	-	-	-	16,729,650	預り補助金の期末残高 3,210,350
中小企業経営支援等対策費補助金	44,788,956	-	5,904,200	-	-	38,884,756	
計	995,745,888	450,220	188,133,770	-	-	803,325,447	

17-3 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
先端研究助成基金助成金	456,140,804	-	456,140,804	-	確定消費税額
アジレントテクノロジー機関補助金	198,367	-	198,367	-	消耗品費
計	456,339,171	-	456,339,171	-	

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,440)	(1)	(-)	(-)
	243,751	13	24,718	4
職 員	(8,130,539)	(2,819)	(-)	(-)
	30,260,314	2,910	2,097,714	116
合 計	(8,131,979)	(2,820)	(-)	(-)
	30,504,065	2,923	2,122,432	120

- (1) 役員に対する報酬等の支給基準  
独立行政法人産業技術総合研究所役員給与規程及び独立行政法人産業技術総合研究所役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (2) 職員に対する給与等の支給基準  
独立行政法人産業技術総合研究所職員給与規程及び独立行政法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき支給しております。  
また、契約職員については、独立行政法人産業技術総合研究所契約職員給与規程に基づき支給しております。
- (3) 役員及び職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員となっております。
- (4) 非常勤の役員及び契約職員は、外数として( )で記載しております。
- (5) 職員の支給額、支給人員には、特定集中研究専門員が含まれております。
- (6) 損益計算書上の「人件費」には福利厚生費、人材派遣人件費等1,601,220千円が含まれているため本表の支給額合計とは一致していません。



19. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	第1号業務	第2号業務	第3号業務	第4号業務	計	法人共通	合計
I. 事業費用							
研究業務費							
人件費	27,570,199,946	3,027,780,212	3,588,006,617	4,318,601,684	38,504,588,459	-	38,504,588,459
減価償却費	8,339,309,251	392,450,001	850,521,144	378,818,745	9,961,099,141	-	9,961,099,141
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	-	-	-
その他の研究業務費	22,814,575,274	2,968,880,827	2,619,792,354	3,944,226,338	32,347,474,793	-	32,347,474,793
一般管理費							
人件費	-	-	-	-	-	3,855,107,492	3,855,107,492
減価償却費	-	-	-	-	-	43,646,282	43,646,282
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	-	-	-
その他の一般管理費	-	-	-	-	-	5,743,718,199	5,743,718,199
計	58,724,084,471	6,389,111,040	7,058,320,115	8,641,646,767	80,813,162,393	9,642,471,973	90,455,634,366
II. 事業収益							
運営費交付金収益							
運営費交付金戻入	38,734,333,873	5,125,257,770	5,655,768,755	6,837,922,604	56,353,283,002	5,805,023,377	62,158,306,379
資産見返運営費交付金戻入	4,903,340,209	361,131,733	862,738,143	622,676,634	6,749,886,719	15,202,322	6,765,089,041
物品受贈益	1,318,618,943	20,507,146	58,013,380	17,272,958	1,414,412,427	107,039	1,414,519,466
知的所有権収益	487,300	-	-	291,185,570	291,672,870	-	291,672,870
研究収益	3,730,787,512	40,414,275	446,552,929	2,080,970,347	6,298,725,063	-	6,298,725,063
受託収益							
国及び地方公共団体	4,088,128,457	792,015,777	345,153,939	269,689	5,225,567,862	-	5,225,567,862
その他の団体	6,559,844,367	413,072,652	142,705,174	-	7,115,622,193	-	7,115,622,193
施設費収益	347,079,568	29,045,591	47,420,191	44,316,614	467,861,964	8,818,590	476,680,554
補助金等収益	1,839,316,329	25,939	4,804,002	89,249,340	1,933,395,610	-	1,933,395,610
寄附金収益	12,378,991	1,082,255	758,403	4,357,494	18,577,143	-	18,577,143
財務収益							
受取利息	-	-	-	-	-	-	-
雑益							
建物及び物件貸付料	-	-	-	141,642,905	141,642,905	26,357,816	168,000,721
その他の雑益	-	-	-	132,746	132,746	692,548,989	692,681,735
計	61,534,315,549	6,782,553,138	7,563,914,916	10,129,996,901	86,010,780,504	6,548,058,133	92,558,838,637
III. 事業損益	2,810,231,078	393,442,098	505,594,801	1,488,350,134	5,197,618,111	△3,094,413,840	2,103,204,271
IV. 総資産							
現金及び預金	-	-	-	-	-	21,260,897,438	21,260,897,438
建物	106,923,564,958	8,860,457,836	14,700,640,305	14,470,554,584	144,955,217,683	2,544,114,952	147,499,332,635
機械及び装置	17,942,916,750	1,461,346,525	2,387,629,400	2,244,948,896	24,036,841,571	420,731,271	24,457,572,842
工具器具備品	26,887,749,074	1,386,827,081	3,417,889,653	1,240,096,467	32,932,562,275	21,948,098	32,954,510,373
土地	79,996,480,246	6,694,579,778	10,929,667,192	10,214,280,674	107,835,007,890	2,015,613,789	109,850,621,679
その他	24,462,799,643	6,815,320,510	2,732,815,241	4,390,949,418	38,401,884,812	406,717,351	38,808,602,163
計	256,213,510,671	25,218,531,730	34,168,641,791	32,560,830,039	348,161,514,231	26,670,022,899	374,831,537,130

(1) セグメント区分の方法

セグメントを業務に応じて第1号から第4号に区分しております。

(2) セグメントごとの業務内容

独立行政法人産業技術総合研究所法第11条第1項各号に掲げる下記の各業務

第1号業務: 鉱工業の科学技術に関する研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと

第2号業務: 地質の調査を行うこと

第3号業務: 計量の標準を設定すること、計量器の検定、検査、研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと並びに計量に関する教習を行うこと

第4号業務: 前三号の業務に係る技術指導及び成果の普及を行うこと

なお、第5号業務(産業技術力強化法(平成12年法律第44号)第2条第2項に規定する技術経営力の強化に寄与する人材を養成し、その資質の向上を図り、及びその活用を促進すること)および第6号業務(研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律(平成二十年法律第六十三号)第四十三条の二の規定による出資(金銭の出資を除く。))並びに人的及び技術的援助を行うことについては、上記業務と一体となって実施するものであることから、上記金額に含めております。

(3) 事業費用のうち、法人共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門の経費であります。

事業収益のうち、法人共通は配賦不能の収益であり、その主なものは管理部門の収益であります。

(4) 総資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかつた資産であり、その主なものは現物出資資産および現預金であります。

(5) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。

(単位:円)

	第1号業務	第2号業務	第3号業務	第4号業務	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	8,684,425,981	726,762,115	1,186,520,837	1,108,864,925	11,706,573,858	220,653,710	11,927,227,568
損益外減損損失相当額	472,123,231	39,509,955	64,504,442	60,282,729	636,420,357	11,995,697	648,416,054
損益外除売却差額相当額	237,400,396	19,867,015	32,435,134	30,312,306	320,014,851	6,031,864	326,046,715
引当外賞与見積額	△ 9,520,857	△ 3,392,710	6,955,049	4,726,143	△ 1,232,375	△ 9,870,337	△ 11,102,712
引当外退職給付増加見積額	58,922,778	△ 81,889,747	99,948,550	116,899,030	193,880,611	△ 284,825,846	△ 90,945,235

(6) 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額176,801,659円が計上されており、各セグメントにおける取崩額は、第1号業務:122,346,748円、第2号業務:14,851,339円、第3号業務:20,685,794円、第4号業務:18,917,778円となります。

20. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位:円)

種別	金額	摘要
小口現金	191,287	
普通預金	19,260,706,151	
定期預金	2,000,000,000	
合計	21,260,897,438	

研究業務未収金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
経済産業省	3,274,913,567	
原子力規制庁	436,181,733	
福島県	225,057,906	
その他	956,280,163	
合計	4,892,433,369	

(2) 負債

研究業務未払金及び未払金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
株式会社日立製作所 インフラシステム総合営業本部 社会ソリューション営業本部 営業第一部	2,294,486,532	
高砂熱学工業株式会社 茨城営業所	1,272,991,950	
株式会社浅沼組	924,567,120	
つくばセンターの施設管理等業務共同事業体代表者新生ビルテクノ株式会社	906,718,656	
学校法人 明治大学	559,741,287	
三建設工業株式会社大阪支店	482,490,000	
伊藤組土建株式会社	470,616,480	
三菱電機株式会社ビルシステム第一部	449,075,556	
大成ロテック株式会社	418,932,000	
ソフトバンクテレコム株式会社	376,798,644	
株式会社アクシオ	311,817,332	
東京電力株式会社	277,776,494	
日本電子株式会社筑波支店	260,807,992	
株式会社日立プラントサービス	223,092,360	
西部電気建設株式会社	208,952,520	
株式会社九電工東京本社	203,416,000	
株式会社小川建設東関東支店	178,407,100	
イガラシ綜業株式会社	170,013,600	
エヌデック株式会社	168,647,400	
千葉東京冷機株式会社	165,290,004	
古谷建設株式会社	152,219,472	
株式会社乃村工藝社	147,811,312	
松本建設株式会社	129,518,139	
新生ビルテクノ株式会社	125,463,600	
株式会社巴商会学園都市営業所	123,581,884	
鹿島道路株式会社関東支店	107,798,600	
高砂熱学工業株式会社東北支店	106,496,640	
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	104,142,634	
その他	9,377,683,819	
合計	20,699,355,127	

21. 関連公益法人等に関する事項

該当事項は、ありません。

# 添付資料

# 独立監査人の監査報告書

平成27年6月11日

国立研究開発法人 産業技術総合研究所

理事長 中 鉢 良 治 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 村 彌 角

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 山 真 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 聡 一 郎

## <財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人産業技術総合研究所（旧法人名 独立行政法人産業技術総合研究所）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第14期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

## 財務諸表に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人産業技術総合研究所（旧法人名 独立行政法人産業技術総合研究所）の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人産業技術総合研究所（旧法人名 独立行政法人産業技術総合研究所）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第14期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

#### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、国立研究開発法人産業技術総合研究所（旧法人名 独立行政法人産業技術総合研究所）の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人産業技術総合研究所（旧法人名 独立行政法人産業技術総合研究所）の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

#### 利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

国立研究開発法人産業技術総合研究所

平成26年度 決算報告書  
(独立行政法人産業技術総合研究所)

収入	区分	予算金額	決算金額	差額	備考
運営費交付金		62,440,754,000	62,440,754,000	—	*
施設整備費補助金		0	33,489,955,765	33,489,955,765	(注1) **
受託収入	うち 国からの受託収入 その他の受託収入	7,863,001,000 25,001,000 7,838,000,000	16,377,488,023 8,604,780,690 7,772,707,333	8,514,487,023 8,579,779,690 △ 65,292,667	(注2)
その他収入		6,927,411,000	8,925,337,140	1,997,926,140	(注3)
計		77,231,166,000	121,233,534,928	44,002,368,928	
支出					
業務経費	うち 鉱工業科学技術研究開発関係経費 地質関係経費 計量関係経費 技術指導及び成果の普及関係経費 東日本大震災復興業務経費	58,764,813,000 41,796,272,000 4,371,160,000 7,220,558,000 3,768,668,000 1,608,153,000	70,354,233,838 46,485,381,471 5,269,039,614 6,903,464,102 9,644,117,087 2,052,231,564	11,589,420,838 4,689,109,471 897,879,614 △ 317,093,898 5,875,449,087 444,076,564	(注4)
施設整備費		0	32,758,042,734	32,758,042,734	(注1)
受託経費	うち 地球環境保全等試験研究関係経費受託 その他受託	6,772,001,000 25,001,000 6,747,000,000	14,424,805,027 22,331,280 14,402,473,747	7,652,804,027 △ 2,669,720 7,655,473,747	(注2)
間接経費		11,694,352,000	9,393,192,445	△ 2,301,159,555	(注5)
計		77,231,166,000	126,930,274,044	49,699,108,044	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算金額であります。

(3) 決算金額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等の額を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期末の未払金等の額を加減算したものを記載しております。

(4) 予算金額と決算金額の差額の説明

(注1) 施設整備費補助金の収入決算額は、前年度以前の繰越収入分(平成24年度分25,344,116,589円、平成25年度分8,145,839,176円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2) 予算段階では予定していなかった国の各組織からの受託研究の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注3) 予算段階では予定していなかったその他収入により予算金額に比して決算金額が多額となっております。主なものに「資金提供型共同研究」による収入があります。

(注4) 業務経費については、主として収入面でのその他収入が予算金額に比して決算金額が多額となったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注5) 間接経費の一部を業務経費として支出したことによって、予算金額に比して決算金額が少額となっております。

(5) その他

\*運営費交付金の予算金額及び決算金額については、東日本大震災復興特別会計(1,608,155,000円)を含んでおります。

\*\*施設整備費補助金の決算金額については、平成25年度補正予算(3,790,839,176円)及び東日本大震災復興特別会計(4,355,000,000円)を含んでおります。

平成27年 8月 7日 印刷  
150 部